

週間国際経済 2020 (32) No.243 10/25~10/31 金俊行 (きむじゅねん)

- 10/25・巨大 IT に風圧一段と SNS 運営トップ、来月も公聴会 フェイスブック焦点  
・米、新規感染最多に 新型コロナ 8.3 万人、7 月上回る 冬の流行嚴重警戒
- 10/26・内閣支持 11 ポイント減 63% 学術会議「説明不十分」7 割 世論調査  
・温暖化ガス「2050 年ゼロに」菅首相、初の所信表明  
・スペイン、再び「非常事態」 イタリアも飲食店制限 コロナ第 2 波
- 10/27・米上院 最高裁判事にバレット氏承認 米司法、保守派が多数確立  
大統領選の不正、トランプ氏の納税記録開示、人工中絶、医療保険などに影響  
・NY 株、一時 965 ドル安 終値 650 ドル安 (2.3%) コロナ再拡大懸念
- 10/28・中国、2035 年に全て環境車 新車、EV など 5 割、残りは HV <1>  
・マイクロソフト最高益 7-9 月 30%増、クラウドサービス利用拡大  
・ファイザーのワクチン 治験結果の公表、米選挙後に延期
- 10/29・仏、全土で再び外出制限 欧州コロナ拡大止まらず 独は飲食店閉鎖へ  
・ボーイング、1.4 万人追加削減
- 10/30・中国、2035 年「1 人当たり GDP 先進国並みに」 中間層を拡大 <2>  
・米 GDP、7-9 月 33%増 (前期比年率) コロナ前には届かず、前年同期比 2.9%減  
3 兆ドル財政出動で家計臨時収入が GDP の 5%超に相当 しかし「財政の壁」  
中小企業の雇用維持策 7 月末に期限切れ 取り残される低所得層  
・ネット表現の自由、漂流 SNS3 社トップ、公聴会で証言 米議会は同床異夢 <3>  
米上院で 28 日、共和党「検閲だ」 民主党「放置が問題」 批判回避、負担に  
・巨大 IT3 社最高益 (7-9 月～ アルファベット、フェイスブック、アマゾン  
ネット利用拡大追い風 アマゾンは純利益 3 倍 アップルは増収減益
- 10/31・欧米経済、遠い正常化 ユーロ圏、7-9 月は前期比年率 61%成長 <4>  
前年同期比は 4.3%減 正常化半ばで感染再急増 財政にも限界  
・NY 株、10 月 5%安 コロナ・選挙警戒 3 月以来の下落幅  
ハイテク株が下げ主導 30 日はアップル前日比 6%安、アマゾン、ネットフリックスも大幅安  
・TikTok 利用禁止を差し止め 米地裁 ダウンロード禁止はすでに差し止め  
・政府、出入国制限緩和 11 月 1 日から帰国後 2 週間待機免除  
日本人と日本在留資格をもつ外国人 短期出張、移動制限が条件

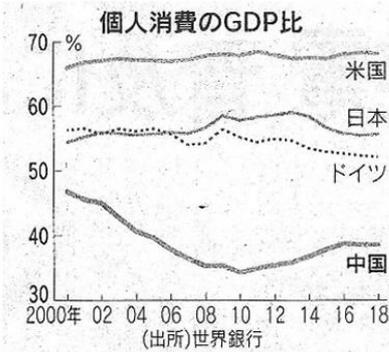
<1>

中国政府は新エネ車に加えHVも優遇  
(新車販売台数ベース)

		25年	30年	35年
ガソリン車	現状(19年)	40%	15%	0%
	HV	40%	45%	50%
EVなど新エネ車		5%	20%	50%

(注)今回発表されたロードマップを基に作成

<2>



中国は先進国をめざす長期目標を掲げた

- 2035年の目標
- 1人あたりGDPは中等先進国の水準に
  - コア技術で重大なブレークスルーを実現
- 第14次5カ年計画
- 国内を主体に海外の循環とつなげ発展を促す
  - 内需体系の育成を加速し全面的に消費を促す
- 外交・軍事
- 国際的なパワーバランスは深刻な調整が生じている
  - 中国の特色ある大国外交を積極推進

<4>

日米欧のGDPはコロナ禍の打撃を受けた

	実質GDP(前期比、年率、%)			コロナ禍前と比べて 前年7~9月期比
	4~6月期	7~9月期	10~12月期(予)	
米国	▲31.4	33.1	**5.5	▲2.9
ユーロ圏	▲39.5	61.1	**7.2	▲4.3
日本	▲28.1	*18.3	*4.1	*▲6.2

(注) \*は民間エコノミスト予測平均(30日時点)、  
\*\*は大和総研予測(20日時点)

<3>

**通信品位法230条**  
投稿の削除・放置についてSNS運営企業は原則として法的責任を負わない

↓  
公聴会で議論

共=共和党 民=民主党  
t=ツイッター G=グーグル F=フェイスブック

**政治バイアス**

共 選挙で選ばれたわけでもないのにメディアの報じる内容や国民が知ることのできる情報を差配している

~~投稿の削除~~

そんなことはしてない。ただ、信頼獲得のため透明性を高めていく t

政治的偏見を持たずに仕事に取り組んでいる G

**偽情報拡散**

民 偽ニュースの拡散や外国による選挙への介入を防げていない

~~投稿の放置~~

3万5000人超でコンテンツを監視している。関連予算も年間数十億ドルにのぼる F

(注)順不同

↓  
公聴会で見直し意見が出るも具体的な結論には至らず